

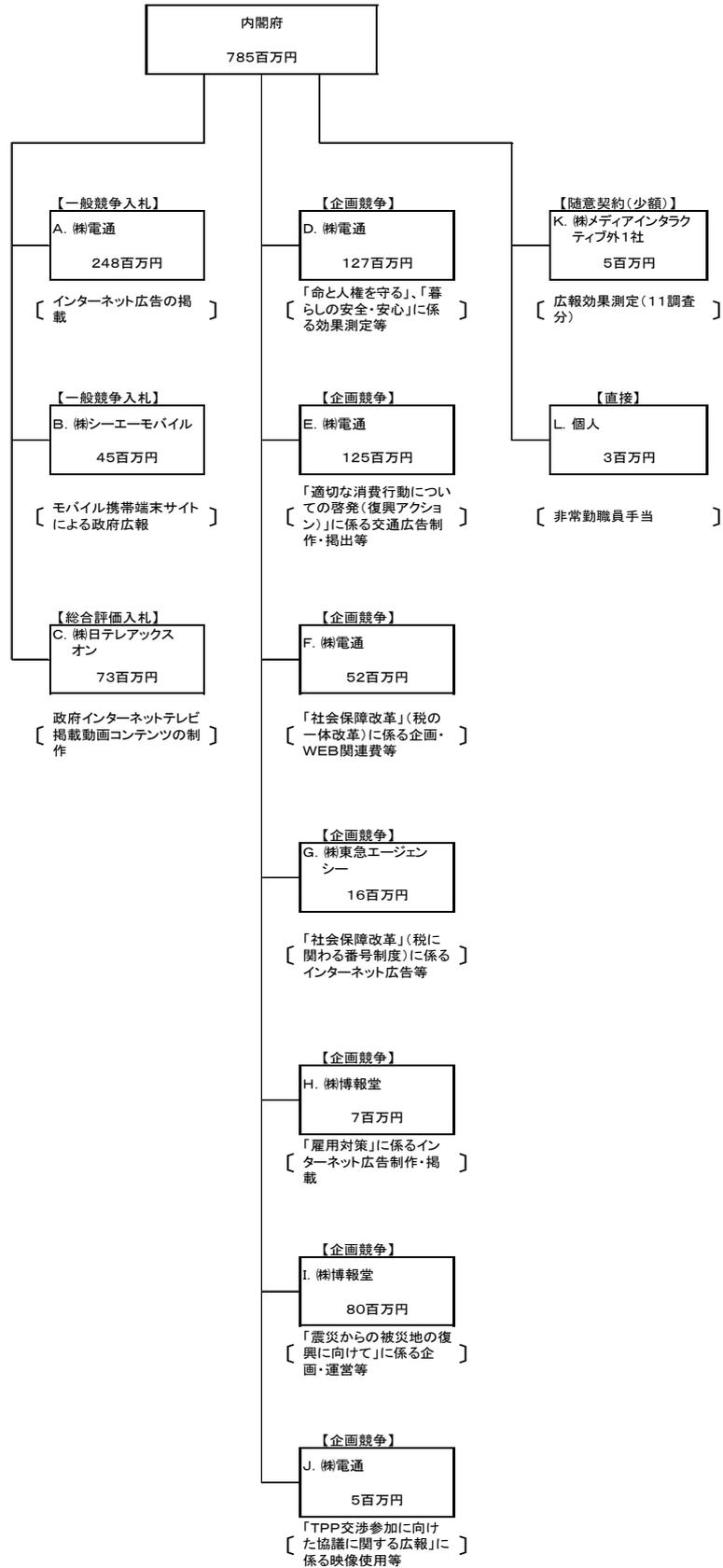
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	事業諸費	担当部署	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	政府広報室	官房参事官 林 幸宏			
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち事業諸費は、クロスメディアによる広報や、インターネット等による広報の実施に要する経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、協議調整を行った上、選定しているほか、重点広報テーマについては各府省の希望を踏まえ、官邸主導により選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。インターネット広告は、政府広報室が運営しているウェブサイト「政府広報オンライン」、「政府インターネットテレビ」及び各府省等ホームページに誘導するために有効な媒体である。 モバイル広告は、伝えたいことを迅速に広報できる特性を持っており、新聞を読まない層等へのリーチを広げるために有効な媒体である。その他、政府広報を更に効率的・効果的に実施していくため、広報効果についての調査を実施した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	690	751	751	641	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	690	751	751	641		
執行額	587	1,337	785				
執行率(%)	85%	178%	105%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績	%	91	90	74	80
		達成度	%	130	120	93	
	重要施策に関する広報満足度	成果実績	%	83	82	59	70
達成度		%	138	126	84		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	インターネット(動画・広告)	活動実績(当初見込み)	百万円	389	444 (652)	321 (652)	— (542)
		モバイル携帯端末サイト	活動実績(当初見込み)	百万円	48	46 (50)	45 (50)
単位当たりコスト	インターネット(動画)(106万円/1単位)	算出根拠	X=73百万円(動画コンテンツ制作のH23年度決算額) Y=69本(制作本数)				
	インターネット(広告)(4,960万円/1単位)	算出根拠	X=248百万円(インターネット広告のH23年度決算額) Y=5サイト(掲載サイト数)				
	インターネット(広告)(95万円/1単位)		(Y=261テーマ(ネット広告テーマ数)の場合)				
	モバイル携帯端末サイト(66万円/1単位)	算出根拠	X=45百万円(モバイル携帯端末サイトのH23年度決算額) Y=68テーマ(モバイル携帯端末サイトテーマ数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)非常勤職員手当	7	7				
	(目)諸謝金	14	12				
	(目)啓発広報費	620	592				
	計	641	611				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算における事業諸費については、インターネット広告やコンテンツの見直しにより、前年度当初予算額から110百万円の減額を図っている。また、契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、創意工夫のできる企画競争を活用することにより広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見等を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。</p> <p>政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p>			
関連する過去のレビュースートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	7	平成23年行政事業レビュー	12

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.株電通			H.株博報堂		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告の掲載	248	広告料	インターネット広告料	6
			制作費	インターネット広告原稿制作費	1
計		248			
B.株シーエーモバイル					
費目	使 途	金額 (百万円)			
広告料	モバイル携帯端末サイトの広告掲載	45			
計		45			
C.株日テレアクセスオン			計		6
費目	使 途	金額 (百万円)	I. 株博報堂		
制作費	動画コンテンツの制作	73	費目	使 途	金額 (百万円)
			雑役務費	企画費、人件費、運営費等	79
計		73	旅費	出張旅費	1
D.株電通					
費目	使 途	金額 (百万円)			
雑役務費	効果測定、出演料等	127			
計		127	計		80
E.株電通			J. 株電通		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告料	交通広告掲出料	54	使用料	映像使用料	4
制作費	交通広告原稿制作費等	11	管理費	一般管理費	0.4
雑役務費	企画費、事務局経費、WEB関連費等	59			
計		125	計		5
F.株電通			K. 株メディアインタラクティブ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	企画費、WEB関連費、キャストインク費等	52		広報効果測定(8調査分)	5
管理費	一般管理費	0.5			
計		52	計		5
G.株東急エージェンシー			L. 個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告料	9		非常勤職員手当	3
雑役務費	企画費、取材会議費、デザイン費等	7			
計		16	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	インターネット広告の掲載	248	5	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱シーエーモバイル	モバイル携帯端末サイトによる文字広告の掲載	45	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日テレアクセスオン	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	73	2	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「命と人権を守る」、「暮らしの安全・安心」	127	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「適切な消費行動についての啓発(復興アクション)」	125	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「社会保障改革」(税の一体改革)	52	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱東急エージェンシー	「社会保障改革」(税に関わる番号制度)	16	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	「雇用対策」	7	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	80	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「TPP交渉参加に向けた協議に関する広報」	5	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱メディアインタラクティブ	広報効果測定(8調査分)	5	随意契約	-
2	㈱ビデオリサーチ	広報効果測定(3調査分)	0.7	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	非常勤職員手当	3	-	-